

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	25,320,058,871	25,479,898,379	△ 159,839,508
有形固定資産	24,718,168,071	24,976,707,451	△ 258,539,380
土地	10,265,278,315	10,265,278,315	0
建物	9,634,234,975	9,832,863,042	△ 198,628,067
構築物	1,541,448,743	1,659,174,577	△ 117,725,834
教育研究用機器備品	1,442,654,038	1,441,011,716	1,642,322
管理用機器備品	186,032,581	205,889,783	△ 19,857,202
図書	1,564,654,106	1,556,742,043	7,912,063
車両	18,030,313	15,747,975	2,282,338
建設仮勘定	65,835,000	0	65,835,000
特定資産	534,165,000	470,360,956	63,804,044
第2号基本金引当特定資産	534,165,000	450,000,000	84,165,000
セミナー引当特定資産	0	20,360,956	△ 20,360,956
その他の固定資産	67,725,800	32,829,972	34,895,828
電話加入権	4,084,624	4,084,624	0
施設利用権	9,193,176	17,819,295	△ 8,626,119
保証金	54,000,000	10,000,000	44,000,000
奨学金貸付金	160,000	260,000	△ 100,000
住宅貸付金	0	378,053	△ 378,053
その他の資産	288,000	288,000	0
流動資産	6,248,235,990	5,688,310,363	559,925,627
現金預金	6,122,066,031	5,454,903,807	667,162,224
未収入金	112,161,539	219,283,880	△ 107,122,341
短期貸付金	378,053	368,535	9,518
前払金	13,630,367	13,754,141	△ 123,774
資産の部合計	31,568,294,861	31,168,208,742	400,086,119
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	5,764,486,894	5,791,221,372	△ 26,734,478
長期借入金	4,618,475,000	4,531,564,000	86,911,000
長期未払金	4,517,280	1,278,720	3,238,560
退職給与引当金	1,141,494,614	1,258,378,652	△ 116,884,038
流動負債	3,855,141,071	4,112,582,053	△ 257,440,982
短期借入金	663,089,000	871,218,000	△ 208,129,000
未払金	615,888,114	487,865,055	128,023,059
前受金	2,285,599,296	2,498,017,300	△ 212,418,004
修学旅行費等預り金	120,614,857	98,772,782	21,842,075
その他の預り金	169,949,804	156,708,916	13,240,888
負債の部合計	9,619,627,965	9,903,803,425	△ 284,175,460
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	33,871,662,137	33,208,097,277	663,564,860
第1号基本金	32,686,497,137	32,107,097,277	579,399,860
第2号基本金	534,165,000	450,000,000	84,165,000
第4号基本金	651,000,000	651,000,000	0
繰越収支差額	△ 11,922,995,241	△ 11,943,691,960	20,696,719
翌年度繰越収支差額	△ 11,922,995,241	△ 11,943,691,960	20,696,719
純資産の部合計	21,948,666,896	21,264,405,317	684,261,579
負債及び純資産の部合計	31,568,294,861	31,168,208,742	400,086,119

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…大学の任期制教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を計上し、その他の大学・短大及び法人の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上し、また、高校及び幼稚園の教職員については、期末要支給額から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 12,554,059,121 円

4. 徴収不能引当金の合計額 750,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	7,730,638,770 円
建物	9,011,951,603 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,599,007,855 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 偶発債務

平成28年5月26日、本学園を被告とし、学校法人立命館から平成24年3月29日に売却した長岡京の土地に土壌汚染が存在したとして、1,128,035,950円の賠償請求を求める訴訟が提起された。現在、賠償請求額は393,955,315円に減額されている。学園としては、当該賠償請求を受けるべき理由はないものと考えており、本件訴訟において、弁護士と協議の上学園の考えを適切に主張していく所存である。

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	グローバル法律事務所 (注1)	大阪市北区	—	法律事務所	—	—	法律顧問契約の締結	顧問契約に基づく法律相談業務 (注2)	12,980,000	—	—

※取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人理事 磯川正明氏が経営する法律事務所である。

(注2) 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(3) 追加情報

令和2年7月17日、国内事業法人と茨木市彩都あさぎ6丁目に所有する土地の売買契約を締結した。

・売却金額	3,000,000,000円
・引渡予定時期	開発許可取得後引渡し(令和3年12月予定)